

SDGs未来都市
OKINAWA



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

沖縄県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

令和5年度
SDGsアドバイザリーボード会議

会議資料

令和5年9月6日

次第

1 開 会

2 議題・報告事項

(1) 「持続可能な開発に関するグローバル・レポート (GSDR) 2023」等の国際動向
* 詳細は別紙「資料2」参照

(2) 沖縄県SDGs実施指針に係る取組状況と今後の方向性について

(3) 「おきなわSDGsプラットフォーム」における「プロジェクトチーム」の設置について

3 閉 会



「持続可能な開発に関するグローバル・レポート(GSDR)2023」等の国際動向

- SDGsの目標年が2030年であり、2023年はその折り返しの時期となる。
- 9月には国連「2023 SDG サミット」が開催される予定である。
- 「持続可能な開発に関するグローバル・レポート (Global Sustainable Development Report:GSDR)」は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ (持続可能な開発目標 ; SDGs)」のフォローアップ及びレビューを行うものである。
- GSDRは、国連事務総長が任命した科学者グループ (independent group of scientists : IGS) によって起草され、国連システムの6つの機関からなるタスクチームが支援し、4年ごとに発行されている。
- 前回は2019年に発行されており、現在、2023年の発行に向けて協議が進められている。
- 「GSDR 2023」の第1次草案が2023年7月に発表されたところであり、最終版に向けたレビュー等が行われている。

沖縄県SDGs実施指針に係る取組状況と今後の方向性について

<沖縄県SDGs実施指針 (R3. 9月決定) の進捗状況 ① >

項目	取組状況
<実施指針の目的とアクションプラン、SDGs未来都市計画との関係>	
1 地方自治体における各種計画等へのSDGsの要素反映 (実施指針の目的)	<p>新・沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画にて対応済。地方版総合戦略、各種個別計画も対応</p> <p><個別計画例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県子どもの貧困対策計画 (第二期) ・次代を拓く持続可能な島づくり計画 - 新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画 ・第三次沖縄県環境基本計画 ・沖縄県教育振興基本計画 ・沖縄県食品ロス削減推進計画 ・沖縄県DX推進計画 <p>等</p>
2 おきなわSDGsアクションプラン	令和4年5月策定、令和5年3月改定 (指標整理)
3 SDGs未来都市計画	R3.8月策定後、毎年度の内閣府の進捗管理に対応 (R4.10月 内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会にて評価)
<SDGs推進の重要な視点>	
1 ステークホルダーが参加する場、声をくみ取る工夫・仕掛等	SDGs専門部会の専門家、市町村担当者の他、多様な実施主体の関係者と意見交換を実施。普及イベント等での意見収集を予定。
2 学校等の教育機関での学習	小中高校にて推進中。副教材開発、教員向け研修実施。市町村主体の学校・企業連携、高校生のアイデア提案コンテストなども展開
3 モニタリング・定期的な見直し	モニタリングをR5年度末までに実施する方向
4 取組の可視化と情報発信、インセンティブの設計	「おきなわSDGsプラットフォーム」の立ち上げ (R4.10月) 表彰・金融支援・公共調達等のインセンティブ設計は検討中

<沖縄県SDGs実施指針(R3. 9月決定)の進捗状況 ② >

項目	取組状況
<推進体制>	
1 沖縄県の推進体制 (沖縄県SDGs推進本部による推進)	推進本部にて「沖縄県SDGs実施指針」、「おきなわSDGsアクションプラン」を決定。「おきなわSDGsプラットフォーム」の取組状況等共有。今後、モニタリングを予定。
2 ステークホルダーとの連携	「おきなわSDGsプラットフォーム」の立ち上げ、プラットフォームを中心に県民向け、会員向けの情報発信、交流イベント等を展開
3 SDGs推進のためのプラットフォーム	具体的な取組状況は以下のとおり
(1) 有識者会議等の設置	「SDGsアドバイザリーボード」 国内外のSDGsの知見からの意見・助言 「SDGs専門部会」 県内の多様なステークホルダーの意見を収集 「SDGs作業部会」 県庁内の情報共有や連携促進
(2) 関連イベント・セミナー等の実施	R4.2月 おきなわSDGsパートナー交流会(プレゼン方式) R4.10月 脱炭素セミナー R4.10月 EVカーシェアリングセミナー R5.2月 おきなわSDGsプラットフォーム交流会(プレゼン、展示会) R5.9月 脱炭素セミナー(他、経営・人材、情報発信等のテーマ予定)
(3) 参加団体の活動の広報・情報発信	プラットフォーム ポータルサイトの会員による情報発信の機能創設 取材を通じたWEB記事の掲載
(4) ビジネスコミュニティの創設 (民間セクター等のパートナーシップ による運営される活動の支援)	R5年度より、プロジェクトチーム設置を通じた様々なコミュニティの形成、具体的な取組の展開に向けた取組を予定(詳細は別途の議題として説明)
(5) 沖縄版SDGsアワードの検討	全県的なSDGs推進の進展に併せて検討予定
(6) 認証制度の検討	認証制度を創設し、R5.7月より受付開始 (R4年度は有識者会議を設置、協力企業とともに試行運用による検証を実施)
(7) 金融スキームの検討	金融機関との連携等、今後、検討予定

<沖縄県SDGs実施指針(R3. 9月決定)の進捗状況 ② >

項目	取組状況
4 広報・普及啓発	<p><シンポジウム関連> R4.2月「SDGs未来都市OKINAWA シンポジウム2022」 R5.2月「明日と未来をつなぐ おきなわSDGsフォーラム」開催 R6年度「SDGs全国フォーラム2024」(沖縄開催予定)</p> <p><広報> ★うまんちゅ広場(県広報テレビ番組) R3.3月 特別番組 暮らしに繋がるSDGs R4.3月 特別番組 ワッター島のSDGs R4.8月 みんなで取り組もう #SDGs</p> <p>★広報誌「美ら島沖縄」 R2年度 1年間、毎月SDGsに関する各課の取組を紹介 R3年度 1年間、毎月「10分でわかる うちな～的SDGs」で特集記事を掲載 R4年度 4月 沖縄らしいSDGsでより良い未来へ R5年度 6月 「おきなわSDGsプラットフォーム」に参加しませんか？ ※R5年度中に追加で記事掲載を検討</p> <p>★その他、広報 R5.8月～ ラジオ番組を通じたプラットフォーム会員の取組を紹介 (延べ10回程度の番組制作を想定) 「おきなわ出前講座」による講師派遣(沖縄本島、宮古島、石垣島等)</p> <p><参加型イベント> R5.9月 プラットフォーム会員と連携した参加型・体験型の普及イベント 「みんなでSDGs!」 沖縄まるごとゴミ拾い、水辺の緑化活動、 エシカル消費とゴミ削減</p> <p>※その他、各部局において分野毎の広報や各種イベントを実施</p>
5 ステークホルダーとの パートナーシップ(例)	SDGsフォトコンテスト(JICA沖縄)、SDGs Quest みらい甲子園(RBC等) HAPPY EARTH FESTA(実行委員会)等 県内企業・団体との連携による普及啓発なども展開。

沖縄県SDGs実施指針 (R3.9月決定)

6 推進体制

(1) 沖縄県の推進体制

後述のプラットフォームとの連携・協力を通じ、幅広い意見聴取や意見交換を行うことで、多様なステークホルダーとの協働及び連携の下、全県的なSDGsの展開に向けて取り組む。

(3) SDGs推進のためのプラットフォーム

地域の取組や個人の取組を促進する観点から、主に民間セクター等のパートナーシップによる運営されるSDGs推進のための協働・連携の基盤となるプラットフォームの仕組みづくりに取り組む。

<プラットフォームの役割>

課題・SDGsに沿った活動の支援、企業が集まるビジネスコミュニティ創設、民間セクターや市民社会組織等のパートナーシップにより運営される活動支援 等

「おきなわSDGsプラットフォーム」において、ステークホルダーが連携する具体的な取組の創出を支援することが必要と認識している。

これらの取組を通じて、県内のステークホルダーの具体的な取組や連携の事例を広く共有していくことも重要であると認識している。

「分科会（仮称）」から「プロジェクトチーム（仮称）」へ変更

1. 当初案・・・「分科会（仮称）」の設置

- ① SDGs専門部会等で具体的なテーマを絞り込む
- ② テーマ毎に分科会を企画、参加希望者を募集
- ③ 事務局が参加希望者と調整しながら分科会を設置（推進体制を構築）
- ④ 分科会にて、活動内容や目標を議論、実行した後、結果を報告。

【想定される課題等の整理】

1. 「分科会」は何をすべきか等の議論が主となる印象が強い。
（行動に移すことが重要であり、参加者が趣旨を認識しやすくする必要があるのである）
2. 具体的な取組には、牽引役となるプレイヤーが必須。
3. 参加者構成は、牽引役の意向を踏まえたものとする必要がある。
4. 取組・連携が創出されるスピード感も重視する必要がある。

2. 変更案・・・「プロジェクトチーム（仮称）」の設置

- ① 行動・取組を促進することが伝わりやすい「プロジェクトチーム」に名称を変更。
- ② SDGsプラットフォームにて、プロジェクト案を募集。
- ③ 提案者がリーダーとなりプロジェクトを牽引、結果を報告。
- ④参加者の構成はリーダーが取組内容等を踏まえ決定。
- ⑤事務局はプロジェクトチームの立ち上げ、活動を支援

プロジェクトチームの設置・運営の概要 (イメージ)

1 主な活動内容

チームの主な活動内容は、県内のSDGs 推進や地域課題の解決に寄与する具体的な取組とする。

- (1) SDGs目標達成、地域課題の解決に資する具体的な取組の推進
- (2) ステークホルダーの具体的な連携の創出
- (3) SDGsの普及及び理解促進、行動促進に向けた参加型イベント等の取組
- (4) その他、新たな取組や連携の創出が期待できるもの

2 参加者の構成

- (1) チームにプロジェクトリーダーを置く (提案時にリーダーを提案)。
- (2) プロジェクトリーダーが参加者構成 (募集・選出方法含む) を決定。

3 補足

- (1) 提案はプラットフォーム会員(企業・団体、県担当課、市町村、教育機関、個人)であれば誰でも可能。
- (2) プロジェクトチームの参加者は、プラットフォーム会員以外も可能。
- (3) プロジェクト推進にかかる費用は原則として参加者が負担 (推進しながら支援のあり方も検討)。
- (4) 事務局は以下の支援を行う。
 - ①プロジェクト提案内容のブラッシュアップ支援(助言・調整)
 - ②プロジェクトチーム参加者の追加に必要な呼びかけ・調整
 - ③プロジェクト開始・取組の発信(ポータルサイト、プレスリリース等)
 - ④活動を円滑に進めるための相談対応やサポート
 - ⑤活動報告、PDCAの検討支援

想定される提案例 (イメージ例)

1. 若者や学校等が主体のプロジェクト

- (1) 学生サークル・グループが主体の社会課題解決に向けたプロジェクト
- (2) 学校から提案される生徒の体験型教育等のプロジェクト

2. 大学等の教育・学術機関が提案するプロジェクト

- (1) 産学官連携の研究開発プロジェクト
- (2) 研究者(研究室)が主体となる連携プロジェクト
- (3) 教育機関が連携したプロジェクト(SDGs学習)

3. 行政が提案する官民連携のプロジェクト

- (1) 沖縄県が主体となる地域課題解決の官民連携 (沖縄県関係課の提案)
- (2) 市町村が主体となる地域課題解決の官民連携 (市町村関係課の提案)

4. 企業・団体(NPO法人等)が主体となるプロジェクト

- (1) ボランティア活動団体の連携促進
- (2) 広く県民が参加可能なSDGs活動イベント
- (3) ソーシャルビジネス、スタートアップビジネス、ビジネスコミュニティ形成、CSR活動
 - ※人材育成、貧困対策など支援活動、環境保全、国際交流など、多様な提案
 - ※県外企業から提案される県内の課題解決型のプロジェクトも含まれる。